

10兆円規模の大学ファンドの創設

総合科学技術・イノベーション会議
世界と伍する研究大学専門調査会
(第1回) R3.3.24 資料3【抜粋】

現状とファンド創設の狙い

- 研究力(良質な論文数)は相対的に低下
- 博士課程学生は減少、若手研究者はポストの不安定/任期付
- 資金力は、世界トップ大学との差が拡大の一途

- 世界トップ研究大学の実現に向け、財政・制度両面から異次元の強化を図る
- ✓ 大学の将来の研究基盤への長期・安定的投資の抜本強化
- ✓ 世界トップ研究大学に相応しい制度改革の実行

制度概要

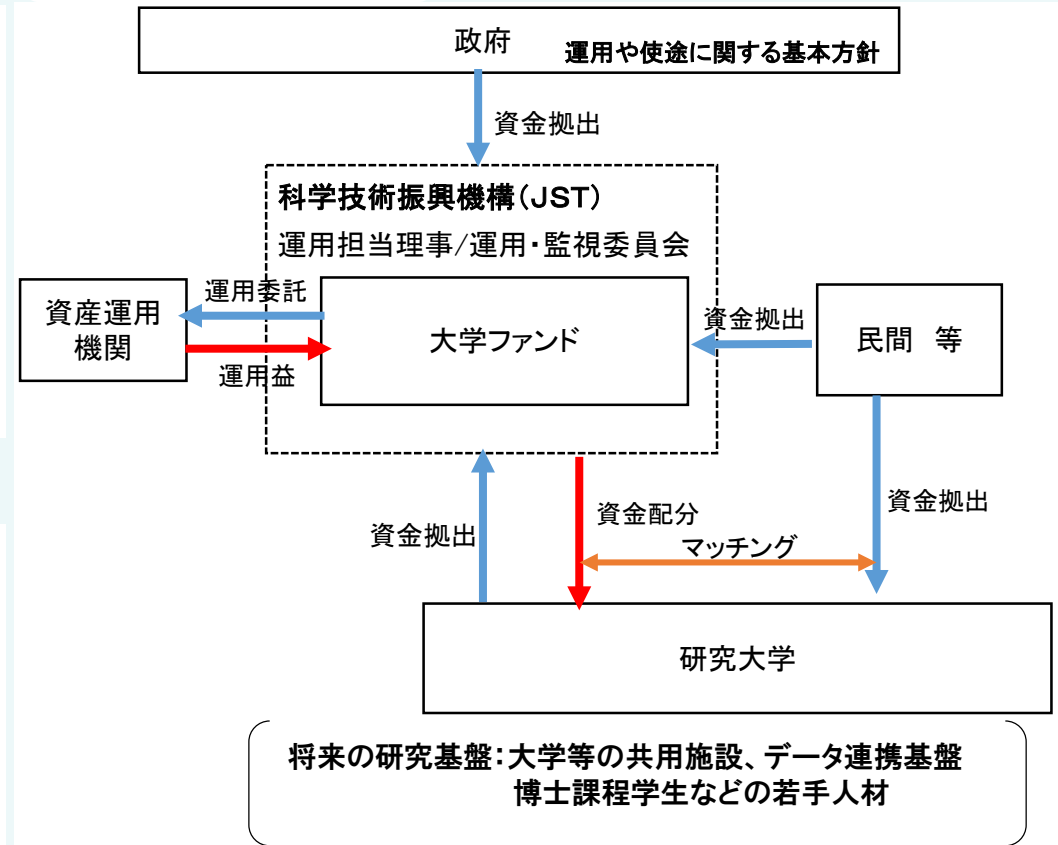
基本的枠組み

- 科学技術振興機構(JST)に大学ファンドを設置
- 運用益を活用し、研究大学における将来の研究基盤への長期・安定投資を実行
- 参画大学は、世界トップ研究大学に相応しい制度改革、大学改革、資金拠出にコミット
- ファンドは50年の時限、将来的に大学がそれぞれ自らの資金での基金運用するための仕組みを導入。

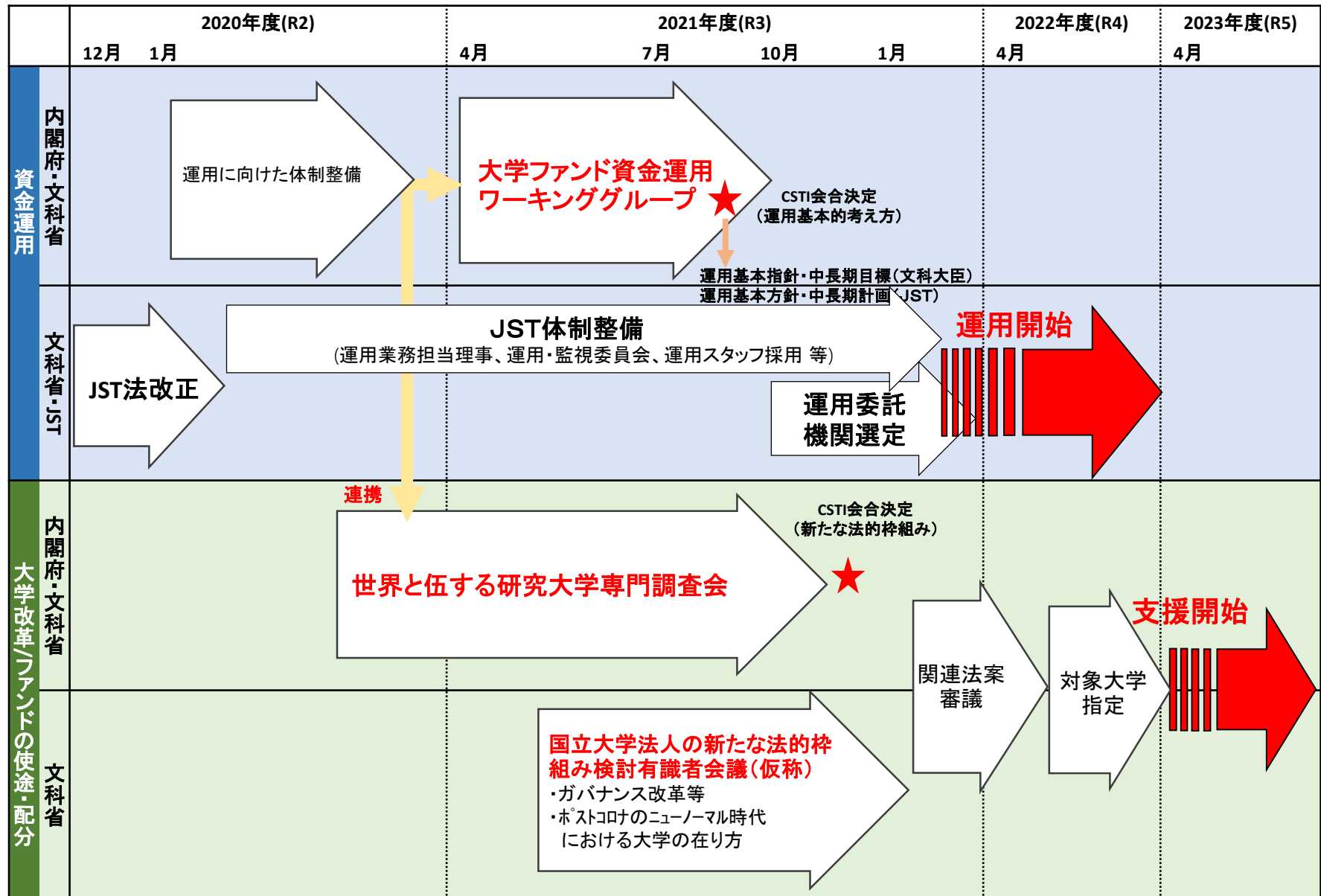
大学ファンドの運用

- 4.5兆円(※)からスタート、大学改革の制度設計等を踏まえつつ、早期に10兆円規模の運用元本を形成
※政府出資0.5兆円(R2第3次補正予算)、財投融資4兆円(R3財設計画額))
- 長期的な視点から安全かつ効率的に運用/分散投資/ガバナンス体制の強化など万全のリスク管理
- R3年度中の運用開始を目指す

スキーム



大学ファンドの創設に係るスケジュール(イメージ案)



大学における人材の多様性確保に向けた主要指標

若手研究者について

生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生：優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、2025年度までに、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の3倍に増加（修士課程からの進学者数の約7割に相当）。また、将来的に、希望する優秀な博士後期課程学生全てが生活費相当額を受給。

40歳未満の大学本務教員の数：我が国の研究力強化の観点から、基本計画期間中に1割増加し、将来的に、大学本務教員に占める40歳未満の教員の割合が3割以上になることを目指す。

研究大学（卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を機能強化の中核とする「重点支援③」の国立大学）における、35～39歳の大学本務教員数に占めるテニユア教員及びテニユアトラック教員の割合：基本計画期間中に、2019年における割合の1割増以上。

女性研究者について

大学における女性研究者の新規採用割合：2025年度までに、理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%、人文科学系45%、社会科学系30%

大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：早期に20%、2025年度までに23%（2020年度時点、17.7%）

「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の配分指標

令和3年度予算

1,000億円

教育

●卒業・修了者の就職・進学等の状況

45億円

教育

●博士号授与の状況

45億円

教育

●カリキュラム編成上の工夫の状況

30億円

研究

●若手研究者比率

150億円

研究

●運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数
(重点支援③)

115億円

研究

●常勤教員当たり研究業績数

95億円

研究

●常勤教員当たり科研費獲得額・件数

95億円

経営

●常勤教員当たり受託・共同研究受入額

95億円

経営

●人事給与マネジメント改革状況

70億円

経営

●ダイバーシティ環境醸成の状況

15億円

経営

●会計マネジメント改革状況

70億円

経営

●寄附金等の経営資金獲得実績

150億円

経営

●施設マネジメント改革状況

25億円

【教育】
120億円

【研究】
455億円

【経営】
425億円

若手研究者比率の算出方法

①学系別の偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により学系別に比率を算出し、各比率の学系内における偏差値を算出

当該学系における若手研究者数 (H29-R1の3ヶ年平均)
／**当該学系における常勤教員数 (H29-R1の3ヶ年平均)**

②機関別の平均偏差値を算出

各機関の学系ごとの偏差値を、常勤教員数で加重平均することにより得られた数値を指標とする

ダイバーシティ環境醸成の状況の算出方法

①重点支援の枠組別の偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により比率を算出し、各比率の重点支援の枠組内における偏差値を算出

(外国人教員比率・女性教員比率)
外国人教員・女性教員／常勤教員数

(留学生比率・社会人学生比率・障害学生比率)
留学生・社会人学生・障害学生の各人数／学生数

(障害者雇用比率)
厚生労働省の公表データを活用

②機関別の平均偏差値を算出

各偏差値を算術平均することにより得られた数値を指標とする